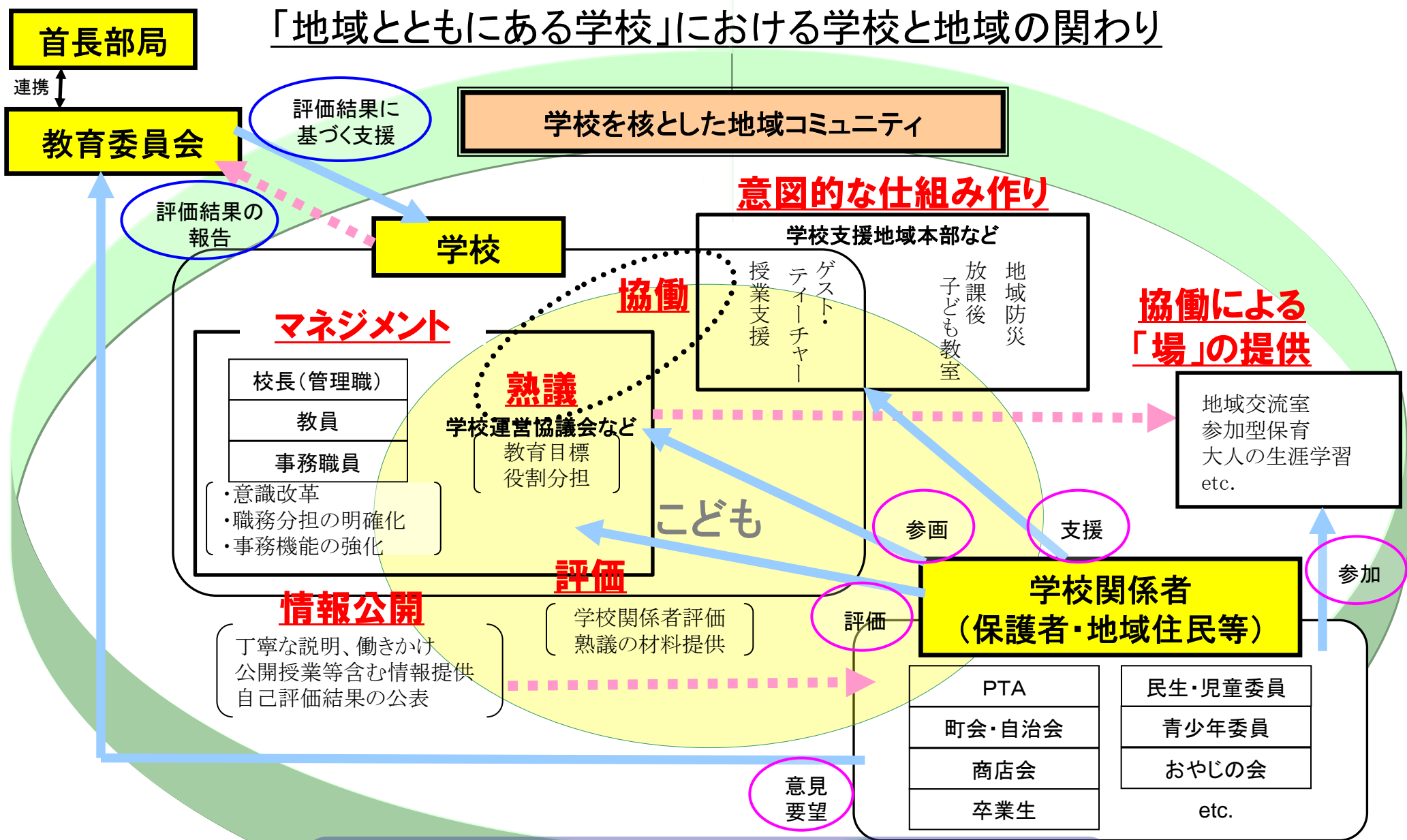


「地域とともにある学校」における学校と地域の関わり



- ①子どもたちの「生きる力」をはぐくむ(地域の望む子ども像の実現)
- ②教職員、保護者、地域住民等がともに成長(地域の教育力向上)
- ③学校を核とした地域ネットワークの形成(地域の活力向上)
- ④地域コミュニティの基礎力が高まる(地域の礎の構築)

今後の推進方針

各地域・学校における「地域とともにある学校づくり」を促進するため、今後、国が取り組むべき施策の推進方針を提起。

「熟議」、「協働」、「マネジメント」をキーワードに、「地域とともにある学校」に求められる学校運営体制を整える。

<5つの推進目標を一体的に推進し、日本全体の教育改革へ>

<推進目標1>

今後●年間で、コミュニティ・スクールの数を全公立小中学校の●割に拡大

- ◆保護者や地域住民等が、子どもを育てていく当事者として学校運営に参画し、学校と地域の人々が一体となった「熟議」と「協働」による学校運営を拡大する。

<推進目標2>

今後の学校運営の必須アイテムとして、すべての学校で実効性ある学校関係者評価を実施

- ◆学校関係者評価が、学校と地域の人々とのコミュニケーション・ツールとして、かつ、学校運営改善のツールとして、実効性のある取組として実施されるよう裾野を拡大する。

<推進目標3>

中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大

- ◆地域とともにある学校づくりを促進する新たな仕組みとして、複数校の連携・接続に留意した運営体制について制度的な課題や推進方策を検討し、その拡大を後押しする。

<推進目標4>

「管理」から「マネジメント」へ意識改革を行い、学校の組織としての総合的なマネジメント力を強化

- ◆マネジメント力をもった管理職・教職員の育成を進めるとともに、学校が組織として力を発揮できる体制の構築を進める。

<推進目標5>

地域コミュニティの核として被災地の学校を再生し、震災復興の推進力となるよう、総合的な支援を実施

- ◆教職員加配や運営経費の措置等あらゆる支援を講じ、被災地において「地域コミュニティの核」となる学校を創出する。